



APEC大阪会議 の成功に向けて

小島 清
こじま きよし

〔世界経済研究協会理事
駿河台大学経済学部教授〕

APEC（アジア太平洋経済協力閣僚会議）の首脳たちは、先進工業諸国は二〇〇〇年、発展途上諸国は二〇一〇年までに、貿易・投資のオープンな自由化を完成すべしとのボゴール宣言を、昨年十一月五日に発表した。議長国インドネシアのスハルト大統領の名声を高めるため、米国の性急な自由化要求に妥協した、空疎な政治宣言に過ぎない。いかなる自由化をどう進めるかという難問を今秋の大阪会議までに新議長国たる日本が詰めねばならぬということになった。

貿易・投資自由化の画一的ルール（しかもWTO規程よりも米国に有利な）と実施スケジュールを決めるのは、多様な経済を含むこの地域において、現段階では時期尚早だ。それを性急に要求するのは、米国の覇権主義（バックス・アメリカナ）の一端であり、メキシコをとり込んだNAFTA、それを中南米全域にまで拡張し米州自由貿易協定を結成しようとの構想と軌を一にしている。米国の貿易・投資市場の拡大という関心のみが喧伝され、東アジア諸国の受ける利益は明らかにされていない。

大阪会議を成功させるには、自由化問題は後回しにし、東アジア経済の長期展望に焦点を上げるのが良い。たとえば後発諸国の所得水準（一人当たりGDP）も二〇二〇年までに五千ドル以上にする「ミニマム所得五千ドルプラン」を各国が描き出す。この目標達成のための各国の段階計画が決まると、各段階での諸財・サービスの需要総額、工業化の必要規模、産業構造、貿易構造などの見通しがつく。局地開発、インフラ整備、資源開発、環境問題、人的資本の拡充（教育）、社会経済機構改革などの必要規模の青写真も描き出し得る。

各国の経済発展は自助努力を基本とする。つまり所得水準向上につれ増加する貯蓄が発展のための最大の源泉となる。だが同時に、原材料・機械設備、技術などの輸入は経済発展を加速するし、コストを節約し国際競争力を生み出す。各発展段階に応じた貿易・投資自由化が有利だということになる。新産業の設立には海外からの順を追った直接投資、技術移転が、またインフラ整備にはODAが、不可欠である。

東アジア諸国の長期発展計画を突き合わせると、域内貿易拡大の余地、米日などの輸入増大の必要度、貿易・投資の段階的自由化スケジュールが次第に明らかになってくる。対等なパートナーに育て上げるかかる経済発展計画こそ優先課題である。